

制限付き一般競争入札参加者募集要領

(件名) 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

仙 台 市 交 通 局
令和4年10月27日

1 対象工事等

対 象 工 事 名

- (1) 入 札 方 式 等
- (2) 予 定 価 格
- (3) 調 査 基 準 価 格
- (4) 失 格 基 準 価 格
- (5) 工 事 施 工 場 所
- (6) 工 期
- (7) 工 事 概 要
- (8) 支 払 条 件
- (10) そ の 他

【別記】 1 のとおり

2 落札者決定方式

本工事は、入札参加に際し技術資料等の提出を求め、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札（簡易型Ⅰ型）の適用工事である。

3 入札参加資格

入札に参加できる者は、開札日現在において次に掲げる要件をすべて満たす者2社により自主的に結成された特定建設工事共同企業体とする。（各構成員の出資比率は70%～30%とし、代表者の出資比率は構成員中最大とする。）

- (1) 対象工事に対応する工種について、仙台市交通局契約規程（昭和39年仙台市交通局規程第23号。以下「規程」という。）第4条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者については、同法に定める手続開始の決定後に、本局が定める手続きに基づく競争入札参加資格に係る再格付を受けていること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、同法に定める手続開始の決定後に、本局が定める手続きに基づく競争入札参加資格に係る再格付を受けていること。
- (4) 仙台市交通局有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年11月10日管理者決裁）第2条第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- (5) その他【別記】2に定める資格に該当する者であること。

※配置技術者の施工実績については、工期中に途中交代したものは実績として認めない。

4 入札参加申請手続き等

本工事の入札への参加を希望する者（以下「入札参加申請者」という。）は、次に掲げる書類を提出し、共同企業体の構成等について確認を受けなければならない。

(1) 提出書類

- ① 一般競争入札参加申請書（仙台市交通局制限付き一般競争入札実施要綱（平成10年3月27日管理者決裁。以下「要綱」という。）様式第1-2号）
- ② 共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書（要綱様式第6号）
 - ・委任状
 - ・建設工事共同企業体協定書

※ ②に掲げた書類一式は袋とじにして3部提出すること。

- (2) 提出方法 書類の提出は配達証明付き書留郵便により提出すること。
- (3) 提出先及び提出期限

【別記】 3に定めるとおり。

- (4) 入札参加申請に必要な書類の交付期間及び方法

【別記】 3に定めるとおり。

- (5) 書類の作成に係る費用は入札参加申請者の負担とし、提出された書類は返却しない。

5 設計図書等の閲覧及び設計図書等に対する質問・回答

- (1) 設計図書等の閲覧期間及び場所

【別記】 4に定めるとおり。

- (2) 設計図書等の複写

入札参加申請者は複写した設計図書等に基づき積算することとし、【別記】 4に示す複写場所において自己の負担により複写すること。

- (3) 設計図書等に対する質問及び回答

- ① 設計図書等に対する質問

入札参加申請者は、設計図書等に対して質問がある場合、【別記】 4に定める期限までに質疑応答書（要綱様式第 11 号）を配達証明付き書留郵便により提出すること。

- ② 質問に対する回答

質問に対する回答は、【別記】 4に示す期間に閲覧に供す。

6 共同企業体の構成等についての確認及び確認結果の通知

確認結果は、【別記】 5に定める日に、共同企業体の構成等確認通知書（要綱様式第 8-1 号）により入札参加申請者全員に、簡易書留郵便により通知する。

7 入札の方法

本工事への入札は郵便による入札（規程第 6 条第 2 項に規定する書留郵便による入札をいう。）とし、入札書等の提出方法は次のとおりとする。

- (1) 提出書類

- ① 入札書
- ② 入札書に記載されている入札金額に対応した積算内訳書
- ③ 積算内訳書に対応した工事費構成費目内訳書
- ④ 入札書に記載されている入札金額に対応した評価値申告書（総合評価に関する説明書による様式－共 1－Ⅰ（建築型）
- ⑤ 見積用設計図書受領確認書の写し

- (2) 提出方法

(1) の提出書類を次により作成し、配達証明付き書留郵便で、仙台市交通事業管理者あてに郵送しなければならない。

- ① 入札書は、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札者名を記載するとともに「入札書在中」と記載する。
- ② 積算内訳書、工事費構成費目内訳書、評価値申告書及び見積用設計図書受領確認書の写しは、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札者名を記載するとともに「積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写し在中」と記載する。
- ③ 上記①・②の 2 通の封筒を郵送用の封筒に入れ、郵送用の封筒の宛名を「仙台市交通事業管理者（仙台市交通局総務部財務課契約管財係）」とし、入札件名、入札者名、入札者住所、入札書等到達期限を記載するとともに「入札書・積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写し在中」と記載する。

（①・②・③の封筒宛名は、別添郵便入札用封筒宛名を利用しても可。）

- (3) 提出先及び提出期限

【別記】 6 に定めるとおり。

8 入札の執行

入札の執行は、次のとおりとする。

- (1) 入札は、1 回に限りこれを行う。
- (2) 開札の日時及び場所は【別記】 7 に定めるとおり。
- (3) 入札者又はその代理人（1 名に限る。）は、開札時に立ち会うことができる。
- (4) 開札時に代理人が立ち会う場合は、別添「委任状」を持参すること。
- (5) 入札書等の確認のため、開札時に立ち会った者の中から開札立会人を選任する。
- (6) 入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

9 落札者の決定

落札者については、落札候補者の入札参加資格の有無及び評価値申告書の技術資料等を審査し、決定するものとする。

- (1) 落札候補者は、次の各要件に該当する者のうち、下記（2）「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者とする。

- ① 入札金額が予定価格の制限の範囲内にあること。
- ② 入札に係る性能等が、入札公告及び総合評価に関する説明書において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること。
- ③ 低入札価格調査要綱（平成 15 年 12 月 24 日管理者決裁）に基づく低入札価格調査において失格とならないこと。
- ④ 低入札価格調査要綱（平成 15 年 12 月 24 日管理者決裁）に基づく調査基準価格を下回る入札において、入札金額のうち工事費構成費目のすべてが失格基準価格を下回っていないこと。

- (2) 総合評価の方法

- ① 技術資料等の内容について、入札公告及び総合評価に関する説明書に記載された内容を全て満たす場合に限り標準点として 100 点を付与する。また、下記の評価項目について、入札参加者の評価値申告書に基づく評価点を、加算点として付与する。

なお、評価項目及び加算点の詳細は総合評価に関する説明書を参照のこと。

ア 企業の施工能力

イ 配置技術予定者の能力

ウ 地域貢献・社会性

エ 働き方改革・担い手確保関連施策

技術資料等に関して、必要に応じて入札者からヒアリングを行う場合がある。

- ② 評価値は、上記①により得られた標準点と加算点の合計を、当該入札者の入札金額で除して得られた数値とする。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点(標準点+加算点)}}{\text{入札金額}}$$

- (3) 評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を定めるものとする。

- (4) 落札候補者は、下記の書類を持参または配達証明付き書留郵便により提出しなければならない。

- ① 特定建設業の許可証の写し

② 類似工事の施工実績調書（要綱様式第2号）

（記載内容が確認できる書類）

- ア．施工実績調書に記載された工事の契約書の写しまたはCORINS登録情報等の写し
- イ．施工実績を確認できる書類（CORINS登録情報、図面、仕様書、施工証明書等）の写し

③ 配置予定の技術者に関する調書（要綱様式第3号）

（記載内容が確認できる書類）

- ア．技術者が有する資格者証の写し
- イ．技術者が監理技術者となる場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し
- ウ．技術者の施工経験を確認できる書類（CORINS登録情報等、図面、仕様書、施工証明書等）の写し
- エ．技術者の【別記】2に定める雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、監理技術者資格者証、雇用保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書、当該技術者の工事経歴書等のいずれか）の写し
- オ．兼務等の状況を確認できる書類（経営事項審査時に許可行政庁に提出した技術職員名簿、他工事に従事している場合は、従事中の工事一覧又はCORINS登録情報等）の写し

④ 評価値申告書の技術資料等（総合評価に関する説明書による様式－共2～6）

⑤ その他必要と認めるもの

- (5) 資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等（以下「資格審査書類等」という。）の提出先及び提出期限は【別記】8に定めるとおり。
- (6) 落札候補者が資格審査書類等を提出期限内に提出しないとき、または資格審査書類等の審査のための指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。
- (7) 資格審査書類等の審査の結果、当該落札候補者に入札参加資格がないときは無効とし、次順位の評価値の者を落札候補者として、同様の審査を行い落札者を決定する。
- (8) 審査の結果、入札参加資格を有しないとされた者には、その理由を付して入札後資格確認用一般競争入札参加資格審査結果通知書（要綱様式第8号）により通知する。
- (9) 入札参加資格を有しないとされた者は、【別記】9に定める期限までに資格を有しないとされた理由の説明を求めることができる。
- (10) 上記（9）による請求がなされたときは、理由説明請求に対する回答書（要綱様式第9号）により速やかに回答する。
- (11) 到達した資格審査書類等は、本局において修正等を求めた場合以外は、差し替えることができない。
- (12) 総合評価の審査結果及び落札決定については、次により通知する。
 - ① 落札者については、落札決定後速やかに落札決定通知書により郵便で通知する。
 - ② 落札者以外の入札参加者については、落札決定後速やかに総合評価結果通知書により郵便で通知する。

10 技術者の配置

本工事を受注した場合の技術者の配置については、「配置予定の技術者に関する調書」に記載されている者を配置しなければならない。

11 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取扱い

開札から契約締結までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、開札から落札決定までの間においては、当該開札に係る入札を無効とし、落札決定後契約締結までの間においては、当該落札決定を取り消す。

- (1) 「3 入札参加資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき
- (2) 一般競争入札参加申請書又はその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき
- (3) 暴排要綱別表各号に掲げる要件に該当すると認められるとき

12 契約規程等

仙台市交通局規程及び仙台市交通局工事請負契約約款は、仙台市交通局本局庁舎 5 階閲覧室において閲覧することができる。

13 入札書に記載する金額

入札書に契約希望金額から消費税等相当額を除いた金額を記載すること。

14 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加有資格者以外の者のした入札
- (2) 一の入札について同一の者がした二以上の入札
- (3) 入札者の記名のない入札
- (4) 金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- (5) 入札金額を訂正している入札
- (6) 所定の日時まで到達しなかった入札
- (7) 配達証明付き書留郵便以外の方法による入札
- (8) 「7 入札の方法 (1) 提出書類」に規定されている書類が添付されていない入札
- (9) 本局の指定する場所において設計図書等を複写していない者のした入札
- (10) 明らかに不正によると認められる入札
- (11) 入札が真正なものであることが確認できない入札
- (12) その他入札に関する条件に違反してなされた入札

15 契約金額

契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税等相当額（【別記】1 その他に定めるとおり）を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。

16 入札保証金

規程第 5 条の 2 第 1 項第 3 号の規定により免除する。

17 契約保証金

規程第 15 条の規定による。

18 記載内容についての問い合わせ先

- (1) 入札に関する事項
仙台市青葉区木町通一丁目 4 番 15 号
仙台市交通局総務部財務課契約管財係
電話 022-712-8314
- (2) 総合評価に関する事項
仙台市青葉区木町通一丁目 4 番 15 号
仙台市交通局鉄道技術部施設課計画係
電話 022-712-8366

【 別記 】

1 対象工事の概要

対 象 工 事 名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事
入 札 方 式 等	制限付き一般競争入札（入札後資格確認型） ※総合評価一般競争入札（簡易型Ⅰ型）対象工事
予 定 価 格 （ 税 抜 ）	789,900,000円
調 査 基 準 価 格 （ 税 抜 ）	契約締結後に公表
失 格 基 準 価 格 （ 税 抜 ）	契約締結後に公表
工 事 施 工 場 所	仙台市青葉区荒巻字三居沢1番地
工 期	契約締結の翌日から令和7年3月17日まで
工 事 概 要	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事 管理棟 RC造2階建 延床面積786.96㎡ 整備工場 S造2階建 延床面積1,226.45㎡ 他付属施設一式の改築工事
支 払 条 件	令和4年度 前金払及び中間前金払並びに部分払 有 令和5年度 前金払及び中間前金払並びに部分払 有 令和6年度 前金払及び中間前金払並びに部分払 有
そ の 他	・本工事は契約後VE方式の対象工事である。 ・本工事は建設リサイクル法の適用を受ける工事である。 ・本工事は低入札価格調査要綱の適用を受ける。 ・調査基準価格は、予定価格における各項目について、次の方法で算出する。 直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費相当額×90% ＋一般管理費等×55%（予定価格（税抜）の75%～92%の範囲内） ・失格基準価格は、予定価格の工事費構成費目について、次の方法で算出する。 入札金額が調査基準価格を下回り、かつ入札金額のうち、工事費構成費目のいずれかが失格基準価格を下回った場合は失格となる。 直接工事費×90%、共通仮設費×90%、現場管理費相当額×85%、 一般管理費等×50% ・調査基準価格を下回る入札価格での契約の場合には、契約保証金の増額 （10分の1以上⇒10分の3以上）、前払い金の引き下げ（10分の4.5以内 ⇒10分の2以内）等の特約を付しての契約となる。 ・消費税及び地方消費税の税率は10%を適用する。

2 入札参加資格

次に掲げる各要件を満たす者 2 社により自主結成された共同企業体であること。
ただし、各構成員の出資比率は 70 % から 30 % とし、代表者の出資比率は各構成員中最大とする。
なお、対象工事について一の者が構成員として参加できる共同企業体の数は一とする。

(1) 代表者

建設業許可に関する条件	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 17 条に規定する特定建設業者であること。
事業所の所在地等に関する条件	・仙台市内に建設業法第 3 条第 1 項に規定する営業所を有する者のうち、仙台市内に本店を有するものであること。
格付評点に関する条件	・仙台市交通局契約業者指名基準第 2 条に基づく鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事の格付評点が 950 点以上であること。
施工実績に関する条件	次の工事について、元請負人としての施工実績があること。 （平成 24 年以降に完成したものに限る） （共同企業体の場合は、出資比率が 40 % 以上に限る。） ・鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の建築物の新築、増築又は改築工事で、工事対象部分が地上 2 階建以上かつ延床面積が 1,000 ㎡以上*の建築工事（主要用途が駐車場・倉庫等のもの並びに改修工事を除く）*増築は新たに増加した部分とし、基礎の施工を伴うものに限る。
配置技術者に関する条件	次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。 ・上記の施工実績を満たす工事の施工管理経験があること。 （完成年度は問わないが、施工管理経験を証明できる場合に限る。） （共同企業体の場合は、出資比率が 40 % 以上のものに限る。） ・ 1 級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有し、建築工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了している者であること。 ・入札参加者と 3 ヶ月以上直接雇用関係にある者。 ・開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。ただし、現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており、指定条件を満たす場合には、着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。 注）施工管理経験とは以下のいずれかをいう。 ・監理技術者または主任技術者としての施工経験があること。 ・監理技術者または主任技術者としての資格を有し、現場代理人としての施工経験があること。
工事成績に関する条件	本局発注の建築工事において、低入札価格調査要綱（平成 15 年 12 月 24 日管理者決裁）第 2 条第 5 号に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、現在施工中の場合、次の条件を満たしていること。 ・令和 2 年度及び令和 3 年度の間に、本局または市長部局発注の建築工事の受注実績があり、その工事成績評定点の平均点が 74 点以上で、かつ一件あたりの工事成績評定点が 65 点以上であること。ただし、受注実績が 1 件のみである場合にあっては、その工事成績評定点が 74 点以上であること。

(2) 代表者以外の構成員

建設業許可に関する条件	・建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する特定建設業者であること。
事業所の所在地に関する条件	・仙台市内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有する者のうち仙台市内に本店を有する者であること。
格付評点に関する条件	・仙台市交通局契約業者指名基準第2条に基づく鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事の格付評点が800点以上であること。
施工実績に関する条件	次の工事について、元請負人としての施工実績があること。 （平成24年以降に完成したものに限る） （共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての実績も可とする。） ・鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の建築物の新築、増築又は改築工事で、工事対象部分が地上2階建以上かつ延床面積が500㎡以上*の建築工事（主要用途が駐車場・倉庫等のもの並びに改修工事を除く）*増築は新たに増加した部分とし、基礎の施工を伴うものに限る。（共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての実績も可とする。）
配置技術者に関する条件	次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。 ・上記の施工実績を満たす工事の施工経験があること。 （完成年度は問わないが、施工経験を証明できる場合に限る。） （共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての実績も可とする。） ・1級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者。 ・当該入札参加者と3ヶ月以上直接雇用関係にある者。 ・開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、仮契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。 ただし、現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており、指定条件を満たす場合には、着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。 注）施工経験とは、以下のいずれかをいう。 ①監理技術者、主任技術者または担当技術者としての施工経験があること。 ②監理技術者または主任技術者としての資格を有し、現場代理人としての施工経験があること。
工事成績に関する条件	本局発注の建築工事において、低入札価格調査要綱第2条第5号に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、現在施工中の場合、次の条件を満たしていること。 ・令和2年度から令和3年度の間において、本局または市長部局発注の建築工事の受注実績があり、その工事成績評定点の平均点が74点以上で、かつ一件あたりの工事成績評定点が65点以上であること。ただし、受注実績が1件のみである場合にあっては、その工事成績評定点が74点以上であること。

3 入札参加申請に必要な書類の交付期間及び方法

配布期間・場所	・令和4年10月27日（木）から 交通局ホームページ（https://www.kotsu.city.sendai.jp）からダウンロードすること。
---------	---

申請方法及び提出先	・配達証明付き書留郵便による 〒980-0801 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号 仙台市交通局総務部財務課契約管財係 ・封筒表面に「仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事に係る入札参加申請書在中」と記すこと。
申請書類提出期限	・令和4年11月18日（金）午後5時までに必着。

4 設計図書等の閲覧及び質疑応答等

閲覧期間	・令和4年12月2日（金）まで 午前9時から午後4時30分まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
閲覧場所	仙台市交通局本局庁舎5階閲覧室
複写場所	(有)コムサ 仙台市青葉区本町二丁目10-22 電話 022-262-3806 FAX 022-262-3809 ・複写依頼は必ず上記業者に事前連絡を行い、別添「見積用設計図書類複写依頼書」によりFAXで行うこと。 ※「数量内訳書」を必要とする場合は、上記業者へ電話により複写依頼すること。
質疑応答書の提出期限	・令和4年11月16日（水）午後4時までに必着 ・配達証明付き書留郵便により提出すること。（提出先は、入札参加申請書の提出先に同じ。） ・封筒表面に「仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事に係る質疑応答書在中」と記すこと。
質疑応答書の回答期間	・令和4年11月21日（月）から令和4年12月2日（金）まで 午前9時30分から午後4時30分まで（土・日曜日・祝日を除く） 仙台市交通局本局庁舎5階閲覧室において閲覧に供す。

5 共同企業体の構成等についての確認結果発送予定日

発送予定日	・令和4年11月25日（金）
-------	----------------

6 入札書等の提出先及び期限

提出先	〒980-0801 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号 仙台市交通局総務部財務課契約管財係 ・配達証明付き書留郵便による。
提出期限	・令和4年12月5日（月）午後5時までに必着。

7 開札の日時及び場所

開 札 日 時	・ 令和 4 年 1 2 月 6 日（火） 午後 1 時 3 0 分
開 札 場 所	仙台市青葉区木町通一丁目 4 番 1 5 号 仙台市交通局本局庁舎 5 階入札室

8 資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等の提出期限及び場所等

提 出 期 限	・ 落札候補者決定通知書を受け取った日から 2 日以内に提出すること。 ・ 午前 9 時から午後 5 時まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
提 出 場 所	〒980－0801 仙台市青葉区木町通一丁目 4 番 1 5 号 仙台市交通局本局庁舎 5 階財務課契約管財係
提 出 方 法	・ 持参または配達証明付き書留郵便により提出すること。 ・ 郵送の場合は、封筒表面に「仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事に係る資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等在中」と記すこと。

9 入札参加資格を有しないとした者からの理由説明請求

提 出 期 限	・ 入札後資格確認用一般競争入札参加資格審査結果通知書を受け取った日から 2 日以内に提出すること。午前 9 時から午後 5 時まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
提 出 場 所	〒980－0801 仙台市青葉区木町通一丁目 4 番 1 5 号 仙台市交通局本局庁舎 5 階財務課契約管財係
提 出 方 法	・ 持参または配達証明付き書留郵便により提出 ・ 郵送の場合は、封筒表面に「仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事に係る資格審査書類在中」と記すこと。

10 総合評価

評 価 項 目	・ 評価項目ごとの評価点及び加算点については、 <u>別紙「総合評価に関する説明書」のとおり</u>
評 価 基 準	・ 各評価項目の評価基準及び得点の詳細、技術提案等の提出書類及び記載方法等については、 <u>別紙「総合評価に関する説明書」のとおり</u>

提出書類	○入札書等の提出時に提出 (1) 様式-共1-I (建築型) 「評価値申告書」 ○落札候補者となった時に提出 (1) 様式-共2 「企業の施工実績等の状況」 (2) 様式-共3 「配置予定技術者の施工実績, 資格等の状況」 (3) 様式-共4 「企業の地域貢献等の状況」 (4) 様式-共5 「登録基幹技能者調書」※ (5) 様式-共6 「修繕実績調書」※ (6) 上記の様式-共2～共6の内容を証明するための添付書類 (※は対象がある場合に提出すること。)
-------------	---

整理番号	(記入不要)			
------	--------	--	--	--

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

申請人住所

商号又は名称

電話番号

氏 名 印

工 事 名 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

仙台市交通局が行う上記工事の請負契約にかかる一般競争入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

また、開札の結果、落札候補者となったときは、入札参加資格の審査に必要な書類を提出期限までに提出します。

なお、本申請書等各種書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

〈入札参加申請必要書類〉

- 1 共同企業体の競争入札参加資格審査申請書
- 2 委任状（共同企業体申請用）
- 3 建設工事共同企業体協定書（甲）

☐ 本申請書作成担当者（問合せ先）

氏 名 電 話

注1 申請人は共同企業体の代表者となります。

例) 申請人住所 共同企業体の事務所の所在地を記入
商号又は名称 ○○建設・△△工業 共同企業体（「特定建設工事」は省く。）
電話番号 共同企業体の代表者の電話番号を記入
氏名 代表者 ○○建設仙台支店 支店長 ●● ●●

注2 1～3の書類を一式袋とじにして3部提出してください。

(様式第 6 号)

共同企業体の競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

名 称 _____ 共同企業体

共同企業体代表者

住 所 _____

商号又は名称 _____

氏 名 _____ 印

共同企業体構成員

住 所 _____

1 商号又は名称 _____

氏 名 _____ 印

今般、連帯責任によって下記工事の共同施工を行いたく、 _____

_____を代表者とする _____

共同企業体を結成したので、仙台市交通局契約規程第 4 条に基づく審査を申請します。

工 事 名 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

委任状

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

共同企業体の名称 _____ 共同企業体

共同企業体構成員 届出済使用印

住 所

商号又は名称

氏 名 _____

共同企業体構成員 届出済使用印

住 所

商号又は名称

氏 名 _____

私は、下記の共同企業体の代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受 任 者

共同企業体代表者

届出済使用印

住 所

商号又は名称

氏 名 _____

委任事項

(工事件名) 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

- 1 見積り、入札に関する件
- 2 契約金、保証金及び前払金の請求・受領に関する件
- 3 復代理人の選任の件

建設工事共同企業体協定書（甲）

（目 的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一、仙台市交通局発注に係る仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負二、前号に附帯する事業

（名 称）

第2条 当共同企業体は、共同企業体
（以下「当企業体」という）と称する。

（事業所の所在地）

第3条 当企業体は、事業所を に置く。
（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、 を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合等)

第8条 当企業体の構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

記

出資割合 (%)

(%)

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、 銀行 本・支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担割合)

第14条 決算の結果欠損金が生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。ただし、法人の合併等やむを得ない事情があると認められる場合で、あらかじめ他の構成員全員及び発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、他の構成員全員及び発注者の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 1 社は，上記のとおり

共同企業体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書 3 通（仙台市交通局提出分含む）を作成し，各通に
構成員が記名押印のうえ，各自保有するものとする。

令和 年 月 日

住 所

共同企業体構成員 商号又は名称

代表者職氏名_____印

共同企業体構成員 商号又は名称

代表者職氏名_____印

(様式第2号)

類似工事の施工実績調書

(共同企業体の代表者用)

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名 印

建設業許可番号 大臣・知事（特・般一 ）第 号

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	(記入不要)
入札参加工事件名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

2. 施工実績

施工実績工事件名			
発 注 者			
施 工 場 所			
契 約 金 額		工 期	
受 注 形 態	☐ 単 体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）		
工 事 内 容	・CORINS 登録番号 _____		

注1) ☐欄はレ点等でチェックして下さい。

(様式第2号)

類似工事の施工実績調書

(共同企業体の代表者以外の構成員用)

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名 印

建設業許可番号 大臣・知事（特・般一 ）第 号

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	(記入不要)
入札参加工事件名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

2. 施工実績

施工実績工事件名			
発 注 者			
施 工 場 所			
契 約 金 額		工 期	
受 注 形 態	☐ 単 体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）		
工 事 内 容	・CORINS 登録番号 _____		

注1) ☐欄はレ点等でチェックして下さい。

(様式第3号)

配置予定の技術者に関する調書

令和 年 月 日
(共同企業体の代表者用)

住 所
商号又は名称
氏 名
建設業許可番号 大臣・知事（特・般一）第 号

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	(記入不要)
入札参加工事件名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

2. 配置予定技術者

技 術 者 氏 名		入社年月日	年 月 日入社
取 得 資 格 等	監理技術者 資格者証番号	監理技術者 講習	年 月 日修了
	国家資格名	資格番号	
配 置 役 職	☐ 監理技術者 ☐ 現場代理人（専任指導者） ☐ 主任技術者 ☐ その他（ ）		
確 認 書 類	☐ 健康保険被保険者証 ☐ 雇用保険被保険者証 ☐ 監理技術者資格者証 ☐ その他（ ）		
兼 務 等 の 状 況	○他の工事の配置技術者として ☐ 従事無 ☐ 従事中（別紙工事一覧を提出）		
	○建設業法に規定する営業所の専任技術者 ☐ 専任技術者ではない ☐ 専任技術者		

3. 施工経験

施工実績工事件名			
発 注 者			
契 約 金 額		工 期	
受 注 形 態	☐ 単 体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）		
従 事 役 職	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人 ☐ その他（ ）		
工 事 内 容	・CORINS 登録番号 _____ ・工事施工会社の建設業許可番号 大臣 知事（特・般一）第 号		

注1) □欄はレ点等でチェックして下さい。

注2) 他の工事に配置されている技術者及び営業所専任の技術者を配置予定技術者とする場合には建設業法の定めによります。

注3) 3. 施工経験欄は入札参加条件として設定している場合に記載して下さい。

(様式第3号)

配置予定の技術者に関する調書

令和 年 月 日
(共同企業体の代表者以外の構成員用)

住 所
商号又は名称
氏 名
建設業許可番号 大臣・知事（特・般一）第 号

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	(記入不要)
入札参加工事件名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

2. 配置予定技術者

技 術 者 氏 名		入社年月日	年 月 日入社
取 得 資 格 等	監理技術者 資格者証番号	監理技術者 講習	年 月 日修了
	国家資格名	資格番号	
配 置 役 職	☐ 監理技術者 ☐ 現場代理人（専任指導者） ☐ 主任技術者 ☐ その他（ ）		
確 認 書 類	☐ 健康保険被保険者証 ☐ 雇用保険被保険者証 ☐ 監理技術者資格者証 ☐ その他（ ）		
兼 務 等 の 状 況	○他の工事の配置技術者として ☐ 従事無 ☐ 従事中（別紙工事一覧を提出）		
	○建設業法に規定する営業所の専任技術者 ☐ 専任技術者ではない ☐ 専任技術者		

3. 施工経験

施工実績工事件名			
発 注 者			
契 約 金 額		工 期	
受 注 形 態	☐ 単 体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）		
従 事 役 職	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人 ☐ その他（ ）		
工 事 内 容	・CORINS 登録番号 _____ ・工事施工会社の建設業許可番号 大臣 知事（特・般一）第 号		

注1) □欄はレ点等でチェックして下さい。

注2) 他の工事に配置されている技術者及び営業所専任の技術者を配置予定技術者とする場合には建設業法の定めによります。

注3) 3. 施工経験欄は入札参加条件として設定している場合に記載して下さい。

(別紙)

従事中の工事一覧

会社名（商号又は名称）	
配置予定技術者氏名	

従事中工事 1

工事件名	
発注者	
契約金額	
工期	
従事役員	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人 ☐ その他（ ）
CORINS 登録番号※	

CORINS 登録対象の場合，登録情報の写し添付のこと

従事中工事 2

工事件名	
発注者	
契約金額	
工期	
従事役員	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人 ☐ その他（ ）
CORINS 登録番号※	

CORINS 登録対象の場合，登録情報の写し添付のこと

従事中工事 3

工事件名	
発注者	
契約金額	
工期	
従事役員	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人 ☐ その他（ ）
CORINS 登録番号※	

CORINS 登録対象の場合，登録情報の写し添付のこと

質 疑 応 答 書

工事件名 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

		整理番号							
質 問 事 項		回 答							

注 1 この質疑応答書は、設計図書等に対して質問がある場合（見積に必要な事項に限る。）にのみ提出して下さい。会社名を記入する必要はありません。

参加申請及び入札は郵便での受付になります。

※参加申請用封筒宛名

点線で切り取り、封筒の表面に貼付してご利用ください。

参加申請書等の郵便用封筒

配達証明付き書留郵便

〒980-0801
仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
仙台市交通事業管理者 行
(仙台市交通局総務部財務課契約管財係)

一般競争入札参加申請書，共同企業体の競争入札参加資格審査申請書，委任状，建設工事共同企業体協定書（甲）在中	
入 札 件 名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事
申 請 者（会 社）名	
申 請 者（会 社）住所	
申 請 書 等 到 達 期 限	令和4年11月18日（金）午後5時

※入札用封筒宛名

点線で切り取り、封筒の表面に貼付してご利用ください。

入札書等の郵便用封筒

配達証明付き書留郵便

〒980-0801
仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
仙台市交通事業管理者 行
(仙台市交通局総務部財務課契約管財係)

入札書、積算内訳書、工事費構成費目内訳書、評価値申告書、 見積用設計図書受領確認書の写し在中	
入札件名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事
入札参加者（会社）名	
入札参加者（会社）住所	
入札書等到達期限	令和4年12月5日（月）午後5時

入札書用中封筒

入札書在中	
入札件名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事
入札参加者（会社）名	

積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書用中封筒・見積用設計図書受領確認書の写し用中封筒

積算内訳書・工事費構成費目内訳書・ 評価値申告書在中・見積用設計図書受 領確認書の写し在中	
入札件名	仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事
入札参加者（会社）名	

入札書

件名 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(注：契約希望金額から消費税等相当額を除いた金額です。)

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧のうえ、
仙台市交通局契約規程を守り入札します。

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

会社（商店）名

入札者氏名

印

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

◎工事費構成費目内訳書

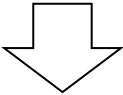
工事件名 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

上記工事について、工事費構成費目の内訳は次のとおりです。

住所
商号又は
名称
氏名

印

費 目	積 算 額
1 直接工事費	
2 共通仮設費	
3 現場管理費	
4 一般管理費等	



入札金額(1 + 2 + 3 + 4)	
---------------------	--

※消費税相当額は含まない。すべての費目について記載すること。

記入不要

失格基準価格
判定欄

調査基準価格
判定欄

この工事の総額判断基準価格及び失格基準価格は次の算出方法により設定しております。

- 調査基準価格
- ・ 予定価格における直接工事費×97%＋予定価格における共通仮設費×90%＋

予定価格における現場管理費相当額×90%＋予定価格における一般管理費等×55%

(予定価格(税抜)の75%～92%の範囲内)
- 失格基準価格
- ・ 予定価格における直接工事費×90% ・ 予定価格における共通仮設費×90%

・ 予定価格における現場管理費相当額×85%

・ 予定価格における一般管理費等×50%

見 積 用 設 計 図 書 類 複 写 依 頼 書

(複写業者) (有)コムサ 御中

次の仙台市交通局発注工事の見積用設計図書類について、複写を依頼します。

〔工事名〕 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

令和 年 月 日

依頼者(入札参加予定者) 住 所
会 社 名
電 話 番 号
担当者氏名

- ※ 1 見積用設計図書類の複写は、入札参加者募集要領で指定された複写業者に依頼してください。
2 この依頼書をファクス等で複写業者に提出し、複写代金と引換えで複写物を受け取ってください。
3 複写内容については、複写業者からの電話等の際に伝えてください。

(切り離さないでください)

(入札参加者→複写業者→交通局財務課)

受 領 書

上記依頼書に基づく見積用設計図書類を受領しました。

令和 年 月 日

受領者(入札参加予定者) 会社名
受領者名(署名)

印

※ 設計図書類は、依頼後速やかに受領すること。

(切 り 取 り 線)

(複写業者→入札参加者→交通局財務課)

見積用設計図書類 受領確認書

(入札参加予定者) 御中

〔工事名〕 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

上記依頼書に基づく見積用設計図書類の受領を確認しました。

令和 年 月 日

複写業者名
担当者氏名

印

※ 受領確認書の写しは、入札書等の提出の際に添付してください。

委任状

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

会社名

委任者

氏 名

印

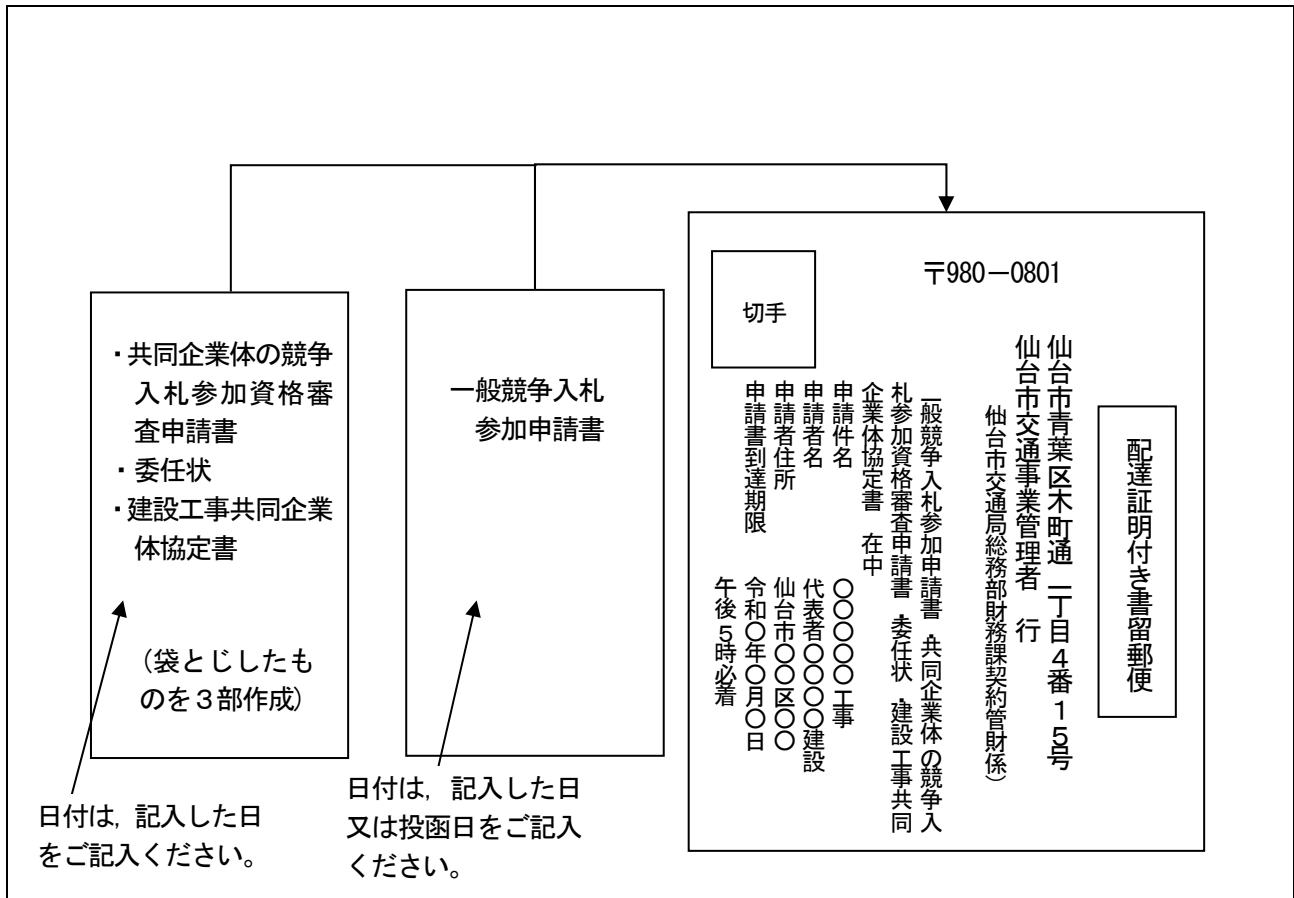
私は を代理人と定め令和 年 月 日
仙台市交通局において行う下記件名における開札の立会及びくじに関する権限を委任します。

記

件 名 仙台市交通局川内営業所施設更新等改築工事

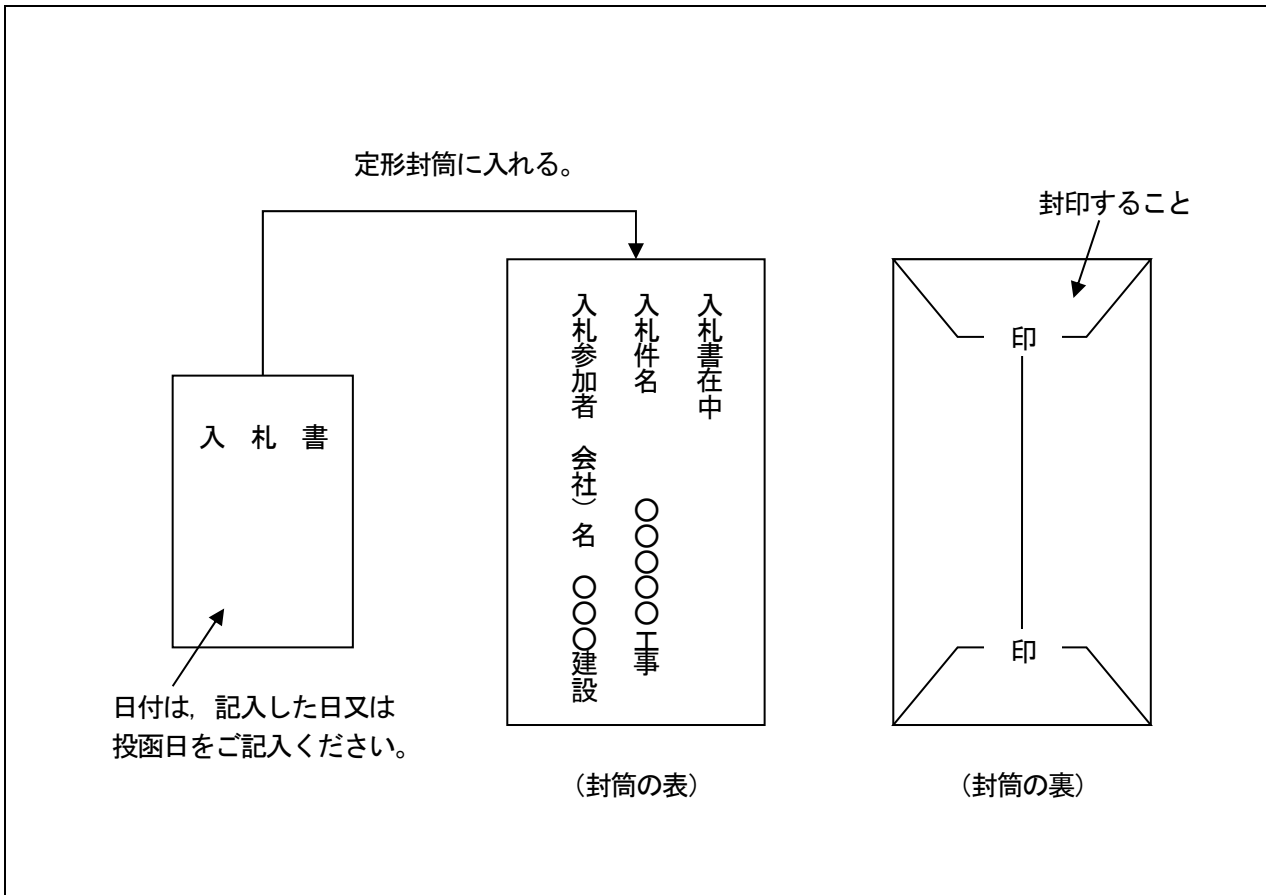
郵便入札方法の概要

1 入札参加申請書等の封入

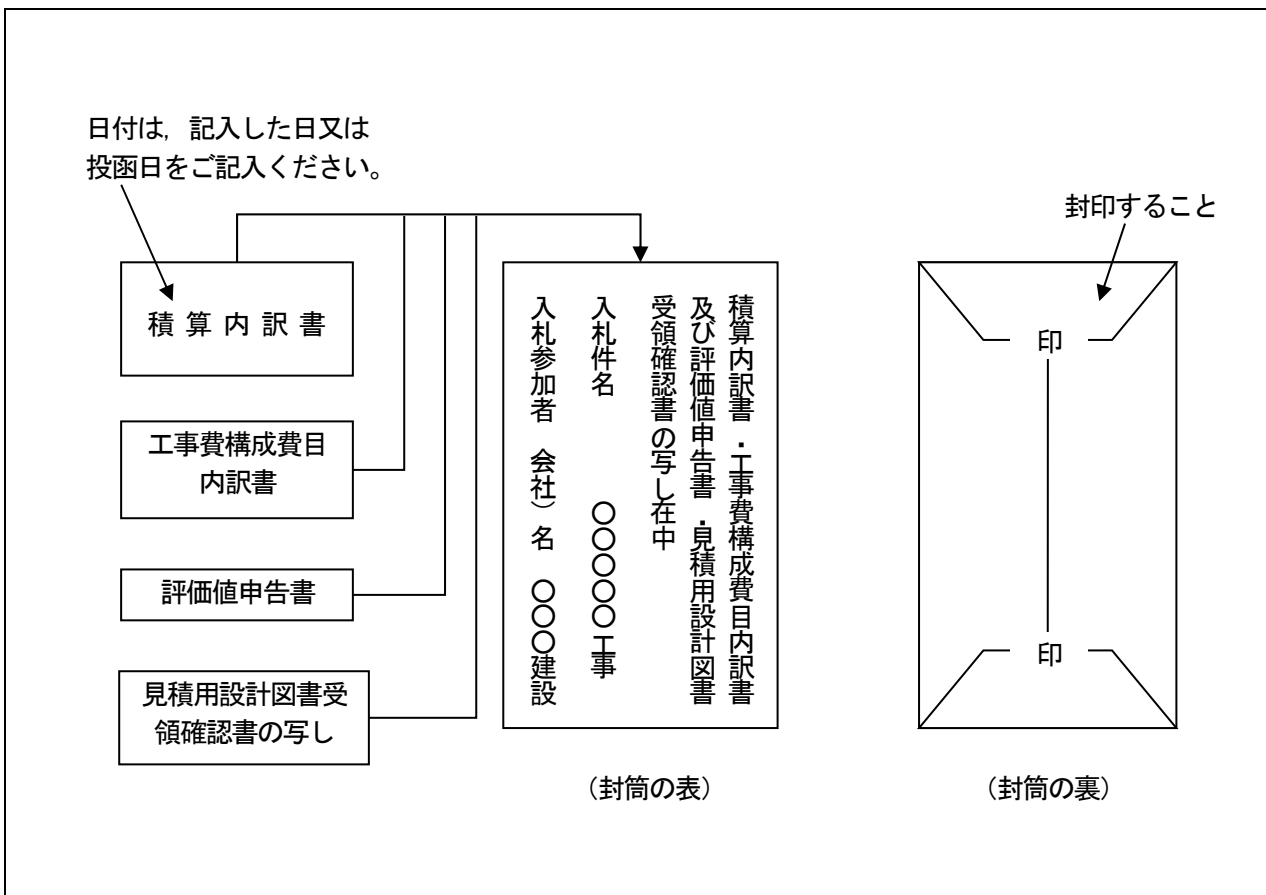


郵便入札方法の概要（事後審査型制限付き一般競争入札）

2 入札書の封印



3 積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写し封印



郵便入札方法の概要

- 4 入札書（封印済）・積算内訳書・工事費構成費目内訳書及び評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写し（封印済）の封入

角2又は角3等の封筒に入れる。

入札書在中 入札件名 ○○○○工事 入札参加者 会社）名 ○○○建設 (封印したもの)	積算内訳書・工事費構成費目内訳書 及び評価値申告書・見積用設計図書 受領確認書の写し在中 入札件名 ○○○○工事 入札参加者 会社）名 ○○○建設 (封印したもの)	〒980-0801 切手 入札書・積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・ 見積用設計図書受領確認書の写し在中 入札件名 ○○○○工事 入札者名 代表者 ○○○○建設 入札者住所 仙台市○○区○○ 入札書等到達期限 令和○○年○○月○○日 午後5時必着 配達証明付き書留郵便 仙台市青葉区木町通二丁目4番15号 仙台市交通事業管理者 行 仙台市交通局総務部財務課契約管財係
---	--	---